



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 共栄セキュリティーサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7058 URL <https://www.kyoei-ss.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 我妻 文男
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 坂本 歩 (TEL) 03(3511)7780
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	5,966	△3.4	488	△44.5	519	△45.2	403	△34.1
2022年3月期第3四半期	6,174	33.9	880	240.0	947	175.8	612	173.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 402百万円(△34.5%) 2022年3月期第3四半期 614百万円(177.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	278.45	276.82
2022年3月期第3四半期	423.10	420.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	5,727	4,543	79.3
2022年3月期	5,865	4,352	74.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 4,543百万円 2022年3月期 4,352百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	150.00	150.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期(予想)				90.00	90.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,450	△6.8	540	△44.3	534	△49.2	350	△52.5	241.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社(社名) 株式会社ダイソーセキュリティー 、 除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	1,506,500株	2022年3月期	1,506,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	57,404株	2022年3月期	57,704株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	1,448,882株	2022年3月期3Q	1,447,993株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、緩やかに持ち直しました。一方、足元では、世界的な金融引締めが続くなか海外景気の日本経済への影響や、物価上昇、供給面での制約等、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開する警備業界は、市場規模はコロナ禍においても概ね横ばいで推移しております。また、安倍晋三元首相銃撃事件などの凶悪犯罪やソウル梨泰院雑踏事故の影響、ウィズコロナへの移行にともなうイベント再開などから、警備業に対する需要は高まっております。一方で、警備料金が上がらない、募集しても人が集まらない、実質無利子・無担保の「ゼロゼロ融資」の返済本格化といった経営課題は、警備業界の事業活動に影響を及ぼしております。

このような経営環境の下、当社グループは、長期視点での経営方針として「売上高800億円、社員数2万人」を目指しており、M&Aを最も重要な成長戦略のひとつとしております。当社グループは、M&Aを積極的に推進し、規模の強さによる警備料金の改善、スケールメリットによるコスト低減を実現し、ステークホルダーである従業員と株主の皆様への利益還元につなげていく方針であります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループのM&Aは、2022年4月4日、2025年に万博開催が予定されている大阪府で施設警備事業を展開する日本セキュリティーサービス株式会社を完全子会社化、2022年8月17日、東京都と神奈川県で施設警備や交通誘導警備の事業を展開する株式会社ダイトーセキュリティーを完全子会社化いたしました。また、2023年1月27日、徳島県を中心とした四国及び関西において施設警備や交通誘導警備の事業を展開、徳島県内トップクラスの事業規模を誇る合建警備保障株式会社を完全子会社化することに向けた基本合意書締結を発表いたしました。

一方で、当社グループは、賞与支給対象外である契約社員に対して一律に生活支援金を支給するなど、従業員への利益還元も行いました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前期比207百万円減少し、5,966百万円となりました。この減収は主に、施設警備の受注積み増し、ウィズコロナ移行で復調したイベント警備の増収があったものの、前期の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の警備の反動によるものであります。売上高の契約別の内訳については、後述の「契約別営業概況」をご参照ください。

営業利益は、前期比391百万円減少して488百万円となり、売上高に対する比率は前期の14.3%から8.2%となりました。この減益は主に、減資により外形標準課税が適用除外となったことにもなう増益があったものの、前期の高収益臨時警備の反動によるものであります。

経常利益は、前期に比べ428百万円減少し、519百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に比べ209百万円減少し、403百万円となりました。

契約別営業概況

当社グループは警備事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていませんが、契約ごとの売上高については、以下の表をご参照ください。

	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)
常駐契約売上高	4,349	4,972
臨時契約売上高	1,825	993
顧客との契約から生じる収益	6,174	5,966

※ 契約期間が1年以上を常駐契約、1年未満を臨時契約として分類しております。

但し、常駐契約に付随した臨時契約は常駐契約に含むなど、実態に即した分類としております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ137百万円(2.4%)減少し、5,727百万円となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ147百万円(3.2%)減少し、4,532百万円となりました。この減少は主に、法人税や配当金の支払いにより現金及び預金が341百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ9百万円(0.8%)増加し、1,194百万円となりました。この増加は主に、日本セキュリティーサービス(株)及び(株)ダイトーセキュリティーの株式を取得したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債及び固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ328百万円(21.7%)減少し、1,183百万円となりました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ276百万円(21.6%)減少し、1,003百万円となりました。この減少は主に、未払法人税等が294百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ190百万円(4.4%)増加し、4,543百万円となりました。利益剰余金は、前連結会計年度末に比べ191百万円(5.5%)増加し、3,692百万円となりました。この増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加403百万円によるものであります。なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前期末の74.2%から79.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年5月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、本決算短信に記載の見通しは当社グループの現在の予測に基づくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,729,298	3,387,917
受取手形及び売掛金	890,810	959,196
貯蔵品	3,836	4,709
未収還付法人税等	—	45,143
その他	56,766	136,082
貸倒引当金	△362	△353
流動資産合計	4,680,349	4,532,696
固定資産		
有形固定資産	283,373	336,447
無形固定資産		
のれん	—	43,193
その他	9,219	6,952
無形固定資産合計	9,219	50,145
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	526,127	521,094
その他	367,784	287,310
貸倒引当金	△1,526	△278
投資その他の資産合計	892,385	808,126
固定資産合計	1,184,978	1,194,719
資産合計	5,865,328	5,727,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,974	57,086
1年内返済予定の長期借入金	115,004	102,504
未払金	674,184	597,025
未払法人税等	294,880	244
賞与引当金	44,405	23,341
その他	71,785	223,412
流動負債合計	1,280,234	1,003,612
固定負債		
長期借入金	201,656	149,986
資産除去債務	14,510	14,684
その他	16,213	15,486
固定負債合計	232,380	180,157
負債合計	1,512,614	1,183,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	498,707	100,000
資本剰余金	529,565	927,914
利益剰余金	3,501,058	3,692,333
自己株式	△178,496	△177,568
株主資本合計	4,350,834	4,542,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,879	966
その他の包括利益累計額合計	1,879	966
純資産合計	4,352,713	4,543,645
負債純資産合計	5,865,328	5,727,415

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	6,174,452	5,966,466
売上原価	4,378,581	4,492,098
売上総利益	1,795,871	1,474,368
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	298,382	311,371
賞与引当金繰入額	3,156	2,641
その他	613,858	671,530
販売費及び一般管理費合計	915,397	985,543
営業利益	880,474	488,824
営業外収益		
受取利息	44	428
受取配当金	708	6,250
受取地代家賃	30,771	31,393
助成金収入	50,931	2,441
持分法による投資利益	436	—
その他	5,888	7,551
営業外収益合計	88,782	48,064
営業外費用		
支払利息	709	1,037
賃貸収入原価	20,099	15,363
その他	591	1,199
営業外費用合計	21,400	17,600
経常利益	947,856	519,289
特別利益		
負ののれん発生益	—	52,951
固定資産売却益	—	24,894
投資有価証券売却益	—	8
特別利益合計	—	77,853
税金等調整前四半期純利益	947,856	597,143
法人税、住民税及び事業税	355,216	179,167
法人税等調整額	△20,001	14,540
法人税等合計	335,214	193,708
四半期純利益	612,641	403,434
親会社株主に帰属する四半期純利益	612,641	403,434

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	612,641	403,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,526	△912
その他の包括利益合計	1,526	△912
四半期包括利益	614,168	402,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	614,168	402,522

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、2022年8月1日付で減資の効力が発生し、資本金の額398,707千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

この結果、当第3四半期連結期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が927,914千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

当社は、1月27日開催の取締役会において、合建警備保障株式会社(以下「合建警備保障」)の全株式を取得し完全子会社化することに向けて基本合意書を締結することを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。

詳細は下記のとおりです。

1. 株式の取得の理由

当社グループは、施設警備業務や交通誘導警備業務等の人的警備事業を展開しており、長期的な事業の成長に向けて、M&Aを最も重要な成長戦略のひとつとして推進しております。

一方、合建警備保障は、1991年に設立後、主に徳島県を中心とした四国及び関西において、施設警備業務や交通誘導警備業務等の人的警備事業を展開しており、徳島県内トップクラスの事業規模を誇っております。

この度、当社グループに合建警備保障を迎え、四国を含む広域展開を拡充し人的警備事業の体制を強化することで、企業価値向上に資するものと判断したことから、合建警備保障の全株式取得(子会社化)を検討することといたしました。

2. 株式を取得する会社の概要

(1)	名称	合建警備保障株式会社	
(2)	所在地	徳島県徳島市川内町平石夷野33番地の4	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 森 和則	
(4)	事業内容	警備業	
(5)	資本金	15百万円	
(6)	設立年月日	1991年6月24日	
(7)	大株主及び持株比率	森 和則67%、近藤 大二郎33%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。

(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2020年7月期	2021年7月期	2022年7月期
純資産	241百万円	280百万円	302百万円
総資産	398百万円	474百万円	471百万円
1株当たり純資産	804,105円	933,444円	1,008,642円
売上高	332百万円	1,128百万円	1,185百万円
営業利益	14百万円	31百万円	17百万円
経常利益	22百万円	56百万円	39百万円
当期純利益	14百万円	38百万円	25百万円
1株当たり当期純利益	49,100円	129,338円	85,197円
1株当たり配当金	—	—	10,000円

(注) 2020年7月期は、決算期(事業年度の末日)の変更に伴い、2020年4月1日から2020年7月31日までの4か月間となっております。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	森 和則
(2) 住所	徳島県阿波市
(3) 上場会社と当該個人の関係	資本関係、人的関係、取引関係等該当事項はありません。

(注) 近藤大二郎氏が所有する株式については、森和則氏が株式譲渡契約締結までには買取る予定であり、当社は森和則氏から全株式を取得する予定です。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株(議決権の数:0個)(議決権所有割合:0%)
(2) 取得株式数	300株(議決権の数:300個)
(3) 取得価額	未定
(4) 異動後の所有株式数	300株(議決権の数:300個)(議決権所有割合:100.0%)

5. 日程

(1) 基本合意書締結日	2023年1月27日
(2) 株式譲渡契約締結日	2023年2月(予定)
(3) 株式譲渡実行日	2023年2月~2023年3月初旬(予定)